



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 定時株主総会開催予定日 2022年8月24日 配当支払開始予定日 2022年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	6,017	△9.2	1,130	△35.5	1,196	△31.6	761	△34.3
2021年5月期	6,627	△6.4	1,751	12.6	1,748	13.1	1,159	15.4

(注) 包括利益 2022年5月期 778百万円 (△34.3%) 2021年5月期 1,185百万円 (21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	69.58	—	8.3	10.4	18.8
2021年5月期	105.61	—	13.7	16.2	26.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △0百万円 2021年5月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	11,533	9,340	81.0	859.88
2021年5月期	11,564	9,038	78.2	821.96

(参考) 自己資本 2022年5月期 9,340百万円 2021年5月期 9,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	423	△124	△832	6,740
2021年5月期	2,369	△86	28	7,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	225	18.9	2.6
2022年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	221	28.7	2.4
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		18.6	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,623	26.7	2,200	94.7	2,224	85.9	1,459	91.8	134.36

(注) 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	11,510,200株	2021年5月期	11,510,200株
2022年5月期	647,207株	2021年5月期	514,513株
2022年5月期	10,939,261株	2021年5月期	10,976,608株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,969	△13.2	1,119	△37.1	1,205	△33.7	807	△36.1
2021年5月期	4,574	△5.3	1,779	23.3	1,818	10.3	1,263	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	73.81	—
2021年5月期	115.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	10,243	9,293	90.7	855.48
2021年5月期	10,402	8,961	86.1	815.00

(参考) 自己資本 2022年5月期 9,293百万円 2021年5月期 8,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 2022年5月期 決算短信(連結) 補足説明	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っており、各事業セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IOT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、主にハイエンドなイメージセンサを生産しているメーカー向けに製造・販売しております。

現在、イメージセンサ市場におけるイメージセンサメーカーは十数社程であり、その内日本と韓国のメーカーが6割以上のシェアを占めております。これら既存のイメージセンサメーカーに加え、近年では新たに中国のメーカーが参入する動きを見せております。各イメージセンサメーカーの動向から、今後もイメージセンサ市場は引き続き拡大していくものと予測しております。

また、現状ではイメージセンサの用途の約6割～7割がスマートフォン向けであることから、イメージセンサの市況はスマートフォンの製造、販売状況に左右される傾向があります。現在、スマートフォンの市況については、ロシア・ウクライナ情勢等により一部地域においてスマートフォンの需要が停滞しており、更には半導体を含む部材不足の状況も改善していないため、スマートフォンの生産台数及び出荷台数に影響が出ております。社会情勢による不透明感が緩和されることによって市況は回復すると推測しているため、スマートフォンの需要の停滞は一時的であると予測しておりますが、今後の市場動向を引き続き注視していく必要があると考えております。

近年では、スマートフォン1台に搭載されるイメージセンサ(カメラ)の数が増加しており、その様な複数のイメージセンサ(カメラ)を搭載したスマートフォンが普及していること等から、引き続きイメージセンサメーカーによる生産キャパシティの増強は必要になると予測しております。また、スマートフォンに搭載されるイメージセンサ(カメラ)の高付加価値化が進んでおり、ハイエンドなイメージセンサが使用される割合も増加傾向にあります。

イメージセンサの短期的な需要は、引き続き写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のイメージング向けデバイスがメインとなっております。

中期的な需要としては、イメージングからセンシングにトレンドが変わると予測しており、特に自動車の自動運転に不可欠な3次元情報測定用の車載向けイメージセンサ等の需要が高まっていくと予測しております。

具体的なデバイスとしては、物体との距離等の3次元情報を取得することを目的としたToF(Time of Flight)センサやLiDAR(Light Detection And Ranging)センサ用イメージセンサを想定しております。これらのデバイスは、スマートフォンへの採用も本格化しており、今後様々なアプリケーションが開発されることで需要が更に増加すると予測しております。

長期的には、イメージセンサの技術向上やセンシング分野の発展及び5G関連のインフラ構築等に伴い更なる用途の拡大を想定しており、産業分野(マシビジョン、監視カメラ、ドローン等)への応用や、イメージセンサが搭載されたIoTデバイスの普及等によって、従来とは異なる新たな需要が発生すると推測しております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための輪転機(業務用印刷機)と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。また、競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。現在、新規案件及び大型案件における顧客の設備投資意欲はアフターコロナを見据えて徐々に回復傾向にあります。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産工程で支障となる振動を取り除くための除振装置を、ディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図どおりの形状となっているかを検査する歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、FA(Factory Automation)画像処理関連事業及びレーザー加工機関連事業についても積極的に活動を行っております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、海外を中心に顧客の設備投資意欲は徐々に回復の兆しがありますが、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響もあることから、引き続き不確定要素が存在しております。

また、歯車試験機の市況は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右される傾向があります。新型コロナウイルス感染症の影響により、市況は一時リーマンショックを超えるほどの落ち込みとなりましたが、ロボット産業、自動車産業及び海外(新興国)産業を中心に回復基調へ向かっております。

新規事業として取り組んでいるFA画像処理関連事業については、金属製歯車の製造工程において生じた細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別する歯車欠陥検査装置を開発・製品化いたしました。2020年11月より子会社の東京テクニカルにおいて販売を開始しており、顧客からは高い評価をいただいております。お問い合わせも多数いただいております。今後も引き続き歯車検査の完全自動化に向けて、AI機能の強化や歯車を検査

装置までピックアップするロボットの導入及び歯車分野以外での応用等も視野に入れた検証を重ねながら製品の拡販を推進してまいります。

同じく新規事業であるレーザー加工機関連事業については、レーザーを用いた微細加工の分野において、短パルス光によるアブレーション加工（短時間に光を照射することにより材料への熱ダメージを減少させる加工）技術を様々な分野の企業へ提案し、複数社から引き合いをいただいております。セラミック等の加工難易度が高い素材を取り扱っている企業に引き続きアプローチをしている他、半導体製造工程に関する様々な加工への応用を視野に入れた検証の一環として、2021年8月より長崎大学との共同研究を開始いたしました。近年では、電力損失が発生しにくく、かつ高電圧で高速制御が可能なSiC（シリコンカーバイド）等の素材を用いた次世代パワー半導体が注目を集めております。本共同研究では、SiC等の高脆性材料の効率的な加工方法について研究を行い、新たな加工装置の開発を行うことを目的としており、研究期間は2024年3月31日までを予定しております。なお、当該レーザー加工機関連事業は、持分法を適用していない非連結子会社である株式会社ラステックにて推進しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は6,017百万円（前期の売上高6,627百万円に比し、9.2%の減少）、売上高の減少等により売上総利益は2,736百万円（前期の売上総利益3,443百万円に比し、20.5%の減少）となりました。また、営業利益は1,130百万円（前期の営業利益1,751百万円に比し、35.5%の減少）、経常利益は1,196百万円（前期の経常利益1,748百万円に比し、31.6%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は761百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,159百万円に比し、34.3%の減少）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

2022年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,720	1,279	1,131	1,886	6,017
営業利益	429	164	147	388	1,130
経常利益	434	176	156	428	1,196
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	286	99	96	278	761

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は3,904百万円（前期の4,505百万円に比し、13.3%の減少）となりました。環境エネルギー事業は2百万円（前期の3百万円に比し、26.0%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は61百万円（前期の65百万円に比し、5.8%の減少）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,969百万円（前期の売上高4,574百万円に比し、13.2%の減少）、営業利益は1,119百万円（前期の営業利益1,779百万円に比し、37.1%の減少）、経常利益は1,205百万円（前期の経常利益1,818百万円に比し、33.7%の減少）、最終の当期純利益は807百万円（前期の当期純利益1,263百万円に比し、36.1%の減少）となりました。

②セグメント別の概況

（IoT関連事業）

通期において、当セグメント全体としては前期と比較して減収減益となりました。国内顧客向け光源装置に対する需要は堅調に推移したものの、国内顧客向け瞳モジュールに対する需要が想定より低調に推移したことや、海外光源装置において売上計上時期の後ろ倒しが生じたこと等が主な要因であります。一方で、受注高及び受注残高は海外顧客向け製品を中心として大幅に増加し、共に過去最高となりました。

国内顧客への検査用光源装置については、売上高が前期と比較して増加しました。理由として、前期においては米中貿易摩擦の影響により、顧客の設備投資意欲が停滞しておりましたが、当期でその状況が復調傾向となり、需要が堅調に推移したためであります。

一方、国内顧客向けの瞳モジュールについては、売上高が前期と比較して減少しました。これは半導体不足の影響により一部スマートフォンメーカーにおいてスマートフォンの生産台数が低調に推移したことによって、第2四半期頃から顧客側における瞳モジュールへの投資も慎重な状況が続いたためであると推測しております。加えて、顧客側が設備メンテナンスを実施したことによって、イメージセンサの生産数量が一時的に減少したことも要因であると考えております。

今後の国内顧客向け製品の販売動向については、顧客側における新規工場への大規模な設備投資による需要が中心になると推測しており、検査用光源装置及び瞳モジュールの需要は増加していくと予測しております。

海外顧客への検査用光源装置については、売上高が前期と比較して減少しました。これは、当期に売上計上予定

であった装置が来期以降へ後ろ倒しとなったことが主な要因であります。装置の売上計上時期が後ろ倒しとなった理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客側が工場の閉鎖措置を実施したことや、部材不足により、イメージセンサ検査に必要な当社装置以外の周辺装置全般が長納期化したことによって、顧客側での設備投資タイミングが後ろ倒しとなったためであります。

一方で、海外顧客からの受注高は前期と比較して増加しており、後ろ倒しとなった分も含めると、海外顧客向け検査用光源装置の販売は来期を中心に増加していくと考えております。

海外の主要顧客に向けた瞳モジュールの本格的な導入について、当期では量産まで至らなかったものの、来期以降での量産品導入が決定し、徐々に提供を開始する予定であります。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,904百万円（前期の売上高4,505百万円に比し、13.3%の減少）、セグメント利益は1,865百万円（前期のセグメント利益2,536百万円に比し、26.5%の減少）となりました。

(環境エネルギー事業)

通期では、期初に想定していた売上高を確保できず前期と比較して減収減益となりました。

上半期では、新型コロナウイルス感染症の影響によって広告需要が停滞し、主に印刷機関連の乾燥脱臭装置に対する顧客の新規設備投資意欲が消極的な状況となりました。

下半期では、広告需要は回復傾向にあったものの、部材不足等の影響により、収益性の高いメンテナンス案件の対応が多数遅延していることから、売上計上のタイミングも後ろ倒しとなっている状況が続きました。

一方で、印刷機関連の乾燥脱臭装置や排ガス処理装置における、顧客の既存設備更新及び新規設備投資に対する意欲は、引き続きアフターコロナを見据えて回復傾向にあるため、受注高、受注残高は前期と比較して増加しました。

新規分野への取り組みについては、2022年4月より新設した新規製品開発に注力する部署を中心として、様々な検討を重ねている段階であります。AEセンサ（音や振動の波を感知するセンサ）を利用した故障予測システムの開発も順調に進捗しており、今後はその他新製品の開発にも取り組んでまいります。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は665百万円（前期の売上高824百万円に比し、19.3%の減少）、セグメント損失は0百万円（前期のセグメント利益は32百万円）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

通期において、当セグメント全体では、売上高及び受注高は堅調に推移し、増収となりましたが、精密除振装置と歯車試験機で製品の販売動向が異なる状況となりました。

精密除振装置について、通期では、海外現地法人の営業体制の再構築に注力し、徐々に海外顧客からの引き合いは復調傾向にあったものの、中国でのロックダウン等の影響によって製品の販売状況は完全回復には至らず、売上高は前期と比較して減収となりました。

一方、新製品の開発については引き続き順調に進捗しており、新製品の多くは来期のリリースに向けて、量産機の試作・評価・改善作業の段階に入っております。また、新製品の一部においては新たな引き合いもいただいております。

今後も引き続き、部材の調達状況や海外顧客の設備投資動向を注視しつつ、新製品の開発及び営業活動の強化による新たな顧客の獲得を推進してまいります。

歯車試験機について、通期では、主に中国等の新興国において自動車産業及びロボット産業を中心に工作機械業界の市況が好調に推移しました。それに伴い、歯車製造業界の市況も好調に推移し、国内外における顧客の設備投資が積極的に行われたため、前期と比較して売上高、受注高、受注残高は増加しました。

新規事業の1つであるFA画像処理装置については、引き続き自動車メーカーやその他複数企業から引き合いがある状況であります。また、各顧客からいただいたサンプル品を元に検証・試作作業も実施しており、顧客との情報交換を綿密に行っております。顧客の要望を適切に把握し、確実に受注へ繋げてまいります。

また、多様な検査に対応可能な新しい歯車試験機である「粗さ測定機」も来期にリリース予定であり、現時点で引き合いがある状況であります。

今後は、中国でのロックダウンによる海外顧客への影響や、部材の調達状況等におけるリスクを考慮しつつ、新規製品の開発、拡販及び既存製品の性能強化等に注力し、競争力の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,447百万円（前期の売上高1,298百万円に比し、11.5%の増加）、セグメント損失は1百万円（前期のセグメント損失は74百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、11,533百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、10,216百万円となりました。これは、現金及び預金が472百万円減少したものの、売掛金が114百万円、仕掛金が345百万円、原材料及び貯蔵品が112百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、1,317百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、2,192百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が134百万円増加したものの、未払法人税等が333百万円、1年内を含む社債及び借入金が234百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、9,340百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金225百万円や自己株式の純増250百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益761百万円が計上されたこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ470百万円減少し、6,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは423百万円の収入（前期は2,369百万円の収入）となりました。これは、棚卸資産の増加529百万円や法人税等の支払額737百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,189百万円や減価償却費151百万円の計上並びに売上債権の減少81百万円や仕入債務の増加120百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは124百万円の支出（前期は86百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出114百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは832百万円の支出（前期は28百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期の借入金による純支出174百万円、自己株式の取得支出435百万円及び配当金の支払額225百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	78.7	78.2	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	254.1	232.2	216.0
債務償還年数 (年)	0.7	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.9	252.7	48.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

翌連結会計年度における事業環境については、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢等を背景とした世界的なサプライチェーンの混乱によって、部材調達や顧客の設備投資動向等、先行きが不透明な状況が今後も継続すると認識しております。

このような状況の中、当社グループの翌連結会計年度における業績は、主にIoT関連事業において収益性の高い製品の割合が増加する見通しであるため、増収増益を見込んでおります。

また、インダストリー4.0推進事業においては、新製品の販売も開始する予定であり、中長期的な事業拡大に繋がるよう、拡販に尽力してまいります。

翌連結会計年度におけるセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (予想)	増減率
売上高	6,017	7,623	26.7%
営業利益	1,130	2,200	94.7%
経常利益	1,196	2,224	85.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	761	1,459	91.8%

②セグメント別の見通し

1) IoT関連事業

セグメント全体として、売上高は海外顧客向け製品を中心に当連結会計年度と比較して増加すると予測しております。

国内顧客向け製品の売上高については、顧客側における新規工場に向けた投資を中心として堅調に推移する見通しであります。

海外顧客向け製品の売上高については、受注済みの製品が多いことや、コンスタントな設備投資が続く見通しであるため、好調に推移すると予測しております。また、海外主要顧客向け瞳モジュールの本格的な導入が決定し、今後徐々に提供を開始する予定であります。

翌連結会計年度における顧客の投資動向については、イメージセンサ市場が引き続き拡大傾向にあることから、顧客側において生産キャパシティの強化を推進していく動きに変化は無いと予測しております。そのため、検査用光源装置及び瞳モジュールに対する需要も堅調に推移すると推測しております。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢等により一部地域においてスマートフォンの需要が停滞していることや、サプライチェーンの混乱による部材不足等によって、事業環境が不安定な状況は続く認識しております。それに伴い、顧客側の設備投資動向が変化する可能性もあるため、社会情勢や顧客の状況等を注視していく必要があると考えております。

当セグメントの売上高は、通期で5,348百万円を見込んでおります。

2) 環境エネルギー事業

広告需要や顧客の既存設備更新及び新規設備投資に対する意欲は、アフターコロナを見据えて回復傾向にありますが、世界的な部材不足の影響により、メンテナンス案件や乾燥脱臭装置等の装置本体も長納期化しております。そのため、受注高及び受注残高は高水準となっておりますが、売上計上時期が翌連結会計年度以降の案件も含まれているため、翌連結会計年度の売上高は当連結会計年度と同水準となる見通しであります。

当セグメントの売上高は、通期で679百万円を見込んでおります。

3) インダストリー4.0推進事業

セグメント全体において新型コロナウイルス感染症による中国でのロックダウンやサプライチェーンの混乱の影響による市況の不透明感は継続すると推測しております。それぞれの事業において対策を講じ、売上高は当連結会計年度と比較して増収となる見通しであります。

精密除振装置においては、引き続き海外における営業体制を強化し、海外顧客への販売促進を図ってまいります。また、既存製品の性能向上や新規製品の開発も順調に進捗しており、翌連結会計年度内において市場への投入及び売上貢献を見込んでおります。

歯車試験機においては、工作機械業界の市況が好調であることから、顧客の投資意欲も堅調に推移する見通しであり、既存製品の売上高は増加すると見込んでおります。また、新製品であるFA画像処理装置（歯車欠陥検査装置）については多くの引き合いをいただいております、引き続き拡販に注力してまいります。また、多様な検査に対応可能な新しい歯車試験機である粗さ測定器も開発が順調に進捗しており、翌連結会計年度内において販売を開始する予定であります。

当セグメントの売上高は、通期で1,596百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,224,091	6,751,660
受取手形	52,329	43,177
売掛金	623,189	738,000
電子記録債権	754,129	716,488
営業投資有価証券	38,077	36,549
商品及び製品	148,305	167,254
仕掛品	797,317	1,142,354
原材料及び貯蔵品	466,966	579,614
その他	69,290	69,594
貸倒引当金	△27,308	△28,624
流動資産合計	10,146,389	10,216,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,787	714,806
減価償却累計額	△431,416	△450,904
建物及び構築物 (純額)	283,370	263,901
機械装置及び運搬具	526,411	509,886
減価償却累計額	△451,340	△457,929
機械装置及び運搬具 (純額)	75,071	51,957
土地	165,149	165,149
その他	532,514	587,792
減価償却累計額	△387,446	△447,508
その他 (純額)	145,067	140,284
有形固定資産合計	668,658	621,292
無形固定資産		
のれん	234,725	185,882
その他	37,392	25,916
無形固定資産合計	272,117	211,798
投資その他の資産		
投資有価証券	130,423	130,437
繰延税金資産	222,193	221,064
その他	205,707	214,268
貸倒引当金	△80,967	△81,623
投資その他の資産合計	477,356	484,147
固定資産合計	1,418,133	1,317,238
資産合計	11,564,522	11,533,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,701	495,551
短期借入金	210,000	180,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	144,815	69,902
未払法人税等	476,487	143,282
製品保証引当金	23,887	18,632
役員株式給付引当金	194,300	133,000
その他	304,022	475,640
流動負債合計	1,774,214	1,546,008
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	593,856	523,954
株式給付引当金	3,842	8,457
退職給付に係る負債	97,941	87,716
資産除去債務	10,150	10,150
その他	16,515	16,130
固定負債合計	752,305	646,409
負債合計	2,526,520	2,192,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,855
利益剰余金	4,826,850	5,362,752
自己株式	△892,028	△1,142,686
株主資本合計	9,047,977	9,333,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,976	7,669
その他の包括利益累計額合計	△9,976	7,669
純資産合計	9,038,001	9,340,890
負債純資産合計	11,564,522	11,533,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,627,997	6,017,220
売上原価	3,184,696	3,280,880
売上総利益	3,443,300	2,736,339
販売費及び一般管理費		
販売手数料	283,408	196,567
役員報酬	352,761	309,852
給料及び手当	292,033	301,356
退職給付費用	9,362	7,181
製品保証引当金繰入額	4,563	3,737
研究開発費	61,142	100,208
支払手数料	141,176	123,430
その他	547,107	563,543
販売費及び一般管理費合計	1,691,555	1,605,878
営業利益	1,751,744	1,130,461
営業外収益		
受取利息	512	339
受取配当金	50	50
貸与資産賃貸料	13,063	9,383
為替差益	8,975	60,335
補助金収入	14,336	5,812
雑収入	18,480	15,878
営業外収益合計	55,419	91,799
営業外費用		
支払利息	8,549	8,558
貸与資産諸費用	10,216	12,136
持分法による投資損失	1,725	978
支払手数料	36,000	—
雑損失	1,952	3,833
営業外費用合計	58,445	25,507
経常利益	1,748,718	1,196,754
特別利益		
固定資産売却益	—	338
関係会社株式売却益	—	3,760
特別利益合計	—	4,098
特別損失		
固定資産除却損	7,954	10,096
固定資産売却損	—	1,514
特別損失合計	7,954	11,610
税金等調整前当期純利益	1,740,763	1,189,242
法人税、住民税及び事業税	629,855	427,007
法人税等調整額	△48,382	1,129
法人税等合計	581,473	428,136
当期純利益	1,159,290	761,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,290	761,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	1,159,290	761,106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,242	14,942
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,375	2,703
その他の包括利益合計	25,866	17,645
包括利益	1,185,156	778,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,156	778,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,855	3,870,244	△1,074,588	7,908,811
当期変動額					
剰余金の配当			△202,684		△202,684
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,290		1,159,290
自己株式の取得				△73	△73
信託による自己株式の譲渡				182,634	182,634
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	956,605	182,560	1,139,166
当期末残高	1,760,299	3,352,855	4,826,850	△892,028	9,047,977

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△35,842	△35,842	7,872,968
当期変動額			
剰余金の配当			△202,684
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,290
自己株式の取得			△73
信託による自己株式の譲渡			182,634
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,866	25,866	25,866
当期変動額合計	25,866	25,866	1,165,032
当期末残高	△9,976	△9,976	9,038,001

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,855	4,826,850	△892,028	9,047,977
当期変動額					
剰余金の配当			△225,204		△225,204
親会社株主に帰属する当期純利益			761,106		761,106
自己株式の取得				△435,024	△435,024
信託による自己株式の譲渡				184,365	184,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	535,901	△250,658	285,243
当期末残高	1,760,299	3,352,855	5,362,752	△1,142,686	9,333,221

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△9,976	△9,976	9,038,001
当期変動額			
剰余金の配当			△225,204
親会社株主に帰属する当期純利益			761,106
自己株式の取得			△435,024
信託による自己株式の譲渡			184,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,645	17,645	17,645
当期変動額合計	17,645	17,645	302,889
当期末残高	7,669	7,669	9,340,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,740,763	1,189,242
減価償却費	141,186	151,038
のれん償却額	48,842	48,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,865	1,958
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,412	△5,278
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	822	4,614
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	△61,300
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△58,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,471	△8,157
受取利息及び受取配当金	△562	△389
支払利息及び保証料	8,856	8,699
為替差損益 (△は益)	△5,647	△54,347
棚卸資産評価損	59,594	59,692
支払手数料	36,000	—
固定資産除却損	7,954	10,096
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,175
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,760
売上債権の増減額 (△は増加)	740,706	81,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,390	△529,720
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	7,145	1,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,044	120,358
その他の資産・負債の増減額	△43,172	153,843
小計	2,683,660	1,169,270
利息及び配当金の受取額	561	406
利息及び保証料の支払額	△9,377	△8,784
法人税等の支払額	△305,248	△737,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,596	423,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△4,300
定期預金の払戻による収入	23,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△106,895	△114,335
有形固定資産の売却による収入	—	1,376
無形固定資産の取得による支出	△12,652	△11,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△6,018
敷金及び保証金の回収による収入	643	1,527
関係会社株式の売却による収入	—	2,404
その他	12,956	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,948	△124,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△30,000
長期借入れによる収入	640,000	—
長期借入金の返済による支出	△367,601	△144,815
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,358	△10,903
自己株式の取得による支出	△73	△435,024
自己株式の売却による収入	43,891	74,049
配当金の支払額	△202,664	△225,442
支払手数料の支出	△36,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,193	△832,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,916	63,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,337,758	△470,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,873,325	7,211,083
現金及び現金同等物の期末残高	7,211,083	6,740,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる会計処理の変更点はありません。

このため、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」675,519千円は、「受取手形」52,329千円と「売掛金」623,189千円に組み替えております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

(1)取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末並びに当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,736千円、27,400株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、684,166千円、237,128株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、499,801千円、173,228株であります。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等に関しては、いまだ不透明で予測することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症は、当連結会計年度末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

また、ロシア・ウクライナ情勢は先行きが不透明であり、経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の情勢変化に留意する必要がありますが、当連結会計年度末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,505,539	824,077	1,298,380	6,627,997	—	6,627,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,505,539	824,077	1,298,380	6,627,997	—	6,627,997
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	2,536,533	32,046	△74,689	2,493,889	△742,145	1,751,744
セグメント資産	8,874,696	741,756	1,825,049	11,441,503	123,018	11,564,522
その他の項目						
減価償却費	82,711	6,240	29,303	118,255	22,931	141,186
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	64,343	3,760	48,878	116,982	2,565	119,547

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△683,175千円、たな卸資産の調整額が△59,594千円、セグメント間取引消去が624千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が123,018千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	3,904,770	665,403	1,447,046	6,017,220	—	6,017,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,904,770	665,403	1,447,046	6,017,220	—	6,017,220
セグメント利益又は 損失 (△) (注) 2	1,865,351	△12	△1,140	1,864,199	△733,737	1,130,461
セグメント資産	8,812,709	770,804	1,850,331	11,433,844	99,463	11,533,308
その他の項目						
減価償却費	97,389	5,648	28,529	131,567	19,471	151,038
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	79,774	—	45,285	125,059	775	125,835

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△674,453千円、棚卸資産の調整額が△59,692千円、セグメント間取引消去が408千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が99,463千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	821.96円	859.88円
1株当たり当期純利益	105.61円	69.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,290	761,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,159,290	761,106
普通株式の期中平均株式数(株)	10,976,608	10,939,261

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は264,528株、当連結会計年度末の株式数は200,628株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において283,634株、当連結会計年度において219,725株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 2022年5月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	4,870,855	3,942,636	△928,219	△19.1
環境エネルギー事業	729,333	761,801	32,468	4.5
インダストリー4.0推進事業	1,319,683	1,630,294	310,610	23.5
合計	6,919,872	6,334,732	△585,140	△8.5

(注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	4,838,672	1,707,922	5,599,238	3,394,193	760,565	1,686,270
環境エネルギー事業	703,972	276,929	1,058,229	678,617	354,257	401,687
インダストリー4.0推進事業	1,136,142	115,280	1,433,738	277,133	297,596	161,852
合計	6,678,786	2,100,132	8,091,205	4,349,943	1,412,419	2,249,811

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	4,505,539	3,904,770	△600,769	△13.3
環境エネルギー事業	824,077	665,403	△158,674	△19.3
インダストリー4.0推進事業	1,298,380	1,447,046	148,666	11.5
合計	6,627,997	6,017,220	△610,776	△9.2